

メルケル続投決定も政権は弱体化

発表日：2018年3月5日(月)

～最後の政権は困難な船出に～

第一生命経済研究所 経済調査部
主席エコノミスト 田中 理
03-5221-4527

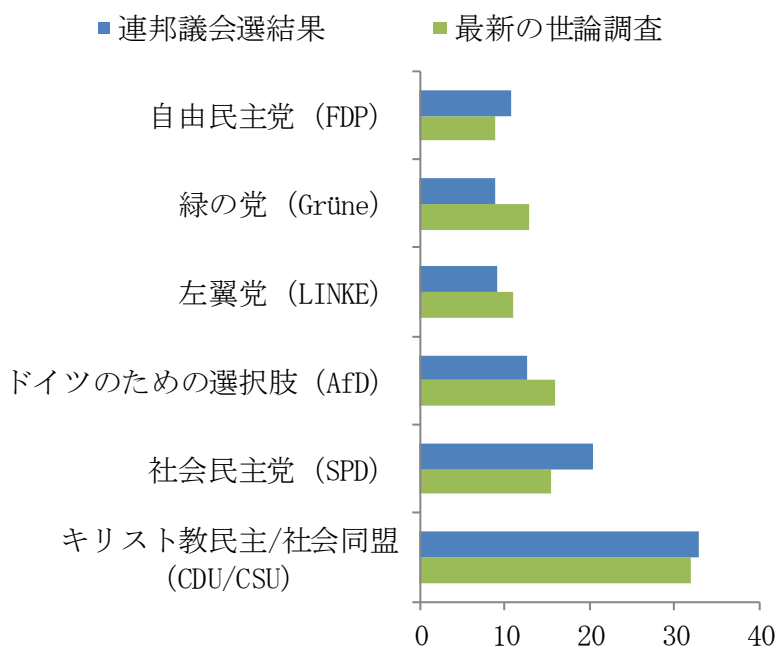
◇ ドイツでは連立参加の是非を問う社会民主党（SPD）の党員投票が賛成多数の結果となり、メルケル首相が4期目の政権を率いることが確実となった。最近の世論調査で極右の第3党・ドイツのための選択枝（AfD）が第2党の座を窺う位置につけている。再選挙による政局混乱を回避したことは、短期的にみればドイツやEUの安定にとってポジティブ。ただ、メルケル首相の求心力低下、二大政党の支持率低下、最大野党AfDの影響力拡大で、政権運営はこれまで以上に難しくなりそうだ。

ドイツの政権発足に向けた最後の関門となった中道左派の第2党・社会民主党（SPD）の党員投票の結果が4日に発表され、66.0%の賛成多数でキリスト教民主同盟（CDU）と姉妹政党・キリスト教社会同盟（CSU）の保守連合との大連立への参加に合意した。投票は約46万4千人の党員を対象に2月20日から3月2日の間に郵送で行なわれ、投票率は78.4%となった。SPD内には若手議員を中心に大連立への参加に否定的な意見も聞かれ、正式な連立協議入りを決めた1月21日の臨時党大会での議員と地方代表団による投票は予想以上の僅差となった（賛成362、反対279、棄権1）。シュルツ党首の辞任や閣僚人事を巡る党執行部批判も浮上。反対票を投じる目的で新たに党員に加わる動きもあり、党員投票の行方が不安視された。ただ、昨年9月の連邦議会選で第二次大戦後で最低の20.5%の獲得票率にとどまったSPDは、その後の世論調査でも支持率の低下に歯止めが掛かっていない（図）。最近の調査の中には、先の連邦議会選で初めて議席を獲得した極右の第3党・ドイツのための選択枝（AfD）とSPDの支持率が逆転するものも出ていた。連立参加を見送り、再選挙となった場合、第2党の座を転落する恐れもあった。政治空白回避での責任と再選挙への不安、連立合意で一定の譲歩と重要閣僚ポストを手に入れたことが、SPD党員の連立参加の決断につながった。

既にCDUは2月26日の党大会で連立合意の受け入れを決めており、今回の党員投票の結果を受け、首相の任命権を持つシュタインマイヤー連邦大統領は近くCDUを率いるメルケル氏を首相候補に指名することが予想される。CDU・CSUとSPDの現有議席は399と、政権発足に必要な連邦議会の過半数355を大きく上回っており、3月14日頃には政権発足に漕ぎ着けそうだ。政権発足までに170日余りを要することになり、これは第二次大戦後のドイツ史上で最長となる。なお、過去の政権発足に要した日数は前回2013年の86日が最長で、前回までの平均は43日であった。メルケル首相はアデナウアー政権（1949～63年）とコール政権（1982～98年）の5期に次ぐ4期目の政権を担うことになり、4年の議会任期を全うすれば首相在位はコール首相の16年に並ぶ。ただ、CDU内にも今回の連立合意で重量級の閣僚ポストを手放したことや連立合意でSPDに譲歩し過ぎたとの批判の声も上がっており、メルケル首相のリーダーシップに翳りもみられる。次期政権の閣僚候補や党幹部に若手を積極的に登用するなど、世代交代と勇退に向け

ての最後の政権となりそうだ。最近の世論調査で二大政党の合計支持率は50%未満にとどまっており、政権発足以前の段階で既に国民の過半の支持を失っていると言ってもよい。メルケル施政下での二大政党による大連立は、1期目と2期目に次いでこれで3回目。両党の政策距離の接近が左右両極に極端な主張をする政党の伸張を招いているとの指摘もある。二大政党の政権入りでA f Dが最大野党として益々影響力を高める懸念もある。政権運営はこれまで以上の困難を伴いそうだ。一部で任期途中での大連立崩壊やメルケル首相退陣の声も浮上するが、A f Dが第2党の座を窺うなかでの前倒し選挙の可能性は低く、建設的不信任制度の下で野党勢が次期首相候補を一本化できるとも思えない。

(図) ドイツ主要政党の獲得票率と世論調査での支持率 (%)



出所：INSA資料より第一生命経済研究所が作成

以上

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。